

2006年5月29日

JPドメイン名諮問委員会委員各位

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田 幸樹

携帯型情報端末の紛失事故に関するご報告

本年4月28日付けおよび5月1日付けにて当社Web（別紙1および別紙2ご参照）に公表いたしましたとおり、この度、当社従業員が個人所有の携帯型情報端末を紛失する事故が発生しました。

つきましては、下記のとおり再発防止策を講じたことと併せ、ご報告申し上げます。

記

（再発防止策等）

これまで当社は、個人情報保護に関する取り組みとして次のことを実施してきました。

- (1) 個人情報保護に関する規程、体制の整備。
- (2) 従業員への啓発、教育活動。
- (3) 会社支給パソコンのハードディスク暗号化等のシステムセキュリティ対策。
- (4) 個人所有の電磁的記録媒体の社内への持ち込み禁止。
- (5) 会社所有の電磁的記録媒体の社外への持ち出し原則禁止。
- (6) オフィスへの入退館の厳正な管理。

今回、当該従業員の意識および個人所有の携帯型情報端末の管理が不十分だったため、今後は次の対策を実施します（一部実施済み）。

- (a) 個人所有パソコン類の社内持込決裁基準を変更し、確認体制を強化します。
- (b) 5月1日、全従業員に対し、安全管理措置等、情報管理の重要性の再教育を実施しました。今後も従来どおり定期的な啓発活動を実施します。
- (c) 引き続き、ルール、人、技術の3視点からのセキュリティ対策が実装されているか吟味し、不十分な点について実装します。

以上



携帯型情報端末の紛失に関するお詫びとお知らせ

2006/04/28

当社従業員が、個人所有の携帯型情報端末を紛失する事態が発生いたしました。この端末には当該従業員と社外関係者様の間で通信された電子メールが含まれております。

当該従業員は、直ちに遺失物届けを提出しておりますが、現時点においては当該携帯型情報端末の発見に至っておりません。また、現時点においては、情報の漏洩や不正使用等の事実は確認されておりません。

このような事態が発生し、関係者様には多大なご迷惑、ご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

1. 紛失した携帯型情報端末に含まれていた情報
関係者様258人分の電子メールアドレスと電子メール本文
2. 当該関係者様への対応
当該関係者様へは、早急にお詫び文をお送りする等、個別にご説明し、お詫びさせていただいております。
なお、本件に関するお問い合わせは、「info@jprs.jp」でお受けいたします。
3. 再発防止策
当社では、従来よりパソコンを含むシステム上の安全管理措置、従業員の教育、社内規程の整備、実践をまいりました。今回の事態を厳粛に受け止め、情報セキュリティ措置の一層の強化や従業員教育の再徹底を図り、従来にも増して情報セキュリティの安全確保に努めてまいります。

Copyright©2001-2006 Japan Registry Services Co., Ltd.



携帯型情報端末の紛失に関するお詫びとお知らせ(続報)

2006/05/01

携帯型情報端末の紛失について2006年4月28日付けでご報告いたしましたが、当該端末に含まれていた電子メールの内容をバックアップをもとに復元し、調査を実施いたしました。

その結果、JPドメイン名サービスに関する以下の情報は含まれていないことを確認いたしました。

- JPドメイン名登録者の情報
- 当社JPDirectサービスが扱う顧客情報
- JPドメイン名取扱指定事業者に関する情報
- 当社が提供するサービスおよびシステムに関わる重要な情報

当社では、今回の事態を厳粛に受け止め、情報セキュリティ措置の一層の強化や従業員教育の再徹底を図り、従来にも増して情報セキュリティの安全確保に努めてまいります。

参考URL

- 携帯型情報端末の紛失に関するお詫びとお知らせ(2006年4月28日)
<http://jprs.co.jp/topics/060428.html>

Copyright©2001-2006 Japan Registry Services Co., Ltd.